

航行の自由作戦の現在

編集委員長

昨年、米軍が南シナ海で軍事拠点化を進める中国をけん制する目的で行った「航行の自由作戦」は、その後どうなっているのだろうか。

米国が行った「航行の自由作戦」が始まったのは、冷戦時代の1979年と言われる。米ソ対立が背景にあった。

米国は、他国が海や空の権益を過剰に主張していると判断した場合、米海軍艦船に近海を通航させ、空軍飛行機を飛行させて、自由航行をアピールしてきた。

オバマ前政権は、対中圧力を強化する外交の手段として、3カ月に2回程度のペースで実施する方針だったと言われていたが、実際は、中国の強い反発を受け、4回実施するにとどまった。

最近では、中国の南シナ海の活動の活発化に伴い、周辺国が対抗して自らの権利を主張するようになったため、「航行の自由作戦」の対象国が増加している。米国防総省によると、平成10カ国程度であったが、14会計年度に19に増え、16会計年度は、22の国・地域が対象となり、過去最多であった。

トランプ米政権は、オバマ前政権よりも、積極的に「航行の自由作戦」を実施し、中国へのけん制を強めていく可能性が高い。対中強硬派の、ナバロ大統領補佐官は、昨年末「米海軍の増強を通じ、米国が、アジアの秩序を守る伝統的な役割に長期間関与し続けることを再保証する」と発言している。

3月19日に訪中したテイラーソン國務長官も、対中関係を「結果に基づく関係にする」と述べ、トランプ政権が中国に対し妥協しない姿勢を明らかにした。

興味深いのは、過去10年連続で対象となっている国である。中国、インドネシア、マレーシア、インド、モルディブ、イラン、オマーンの7カ国であり、これらの国が権益を主張する海域を繋ぐと、南シナ海、マラッカ海峡、インド洋、ホルムズ海峡にまたがるシーレーンと重なるのである。

つまり、米軍の「航行の自由作戦」の狙いは、米国が近年、世界の安定化の上で重要な海の大動脈と認識しているシーレーンの安定化なのである。

当然ながら日本にとっても重要な原油や天然ガスの輸送路であり、死活的なシーレーンなのである。このことを考えると、日本の安全保障上の観点からも、米国が行う「航行の自由作戦」を支えていくことが重要になる。